



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 キッセイ薬品工業株式会社
コード番号 4547 URL <http://www.kissei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 神澤 陸雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 佐藤 公衛

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 0263-25-9081
平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	70,399	12.7	12,301	58.5	13,541	53.0	9,093	81.1
25年3月期	62,491	△3.3	7,761	4.0	8,849	6.3	5,019	5.2

(注) 包括利益 26年3月期 11,043百万円 (△17.0%) 25年3月期 13,304百万円 (135.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	176.67	—	6.6	8.1	17.5
25年3月期	97.52	—	3.9	5.8	12.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	172,649	142,821	82.6	2,770.32
25年3月期	160,028	134,784	84.1	2,614.22

(参考) 自己資本 26年3月期 142,590百万円 25年3月期 134,559百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	11,945	△2,315	△2,304	58,265
25年3月期	9,287	△2,075	△2,038	50,951

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	1,955	39.0	1.5
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,058	22.6	1.4
27年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		35.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,800	5.9	4,300	△11.2	4,800	△15.5	3,350	△11.4	65.09
通期	67,200	△4.5	7,800	△36.6	8,700	△35.8	6,100	△32.9	118.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	56,911,185 株	25年3月期	56,911,185 株
26年3月期	5,440,603 株	25年3月期	5,439,210 株
26年3月期	51,471,201 株	25年3月期	51,472,456 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	61,090	12.6	11,649	61.0	12,908	54.6	8,729	85.6
25年3月期	54,231	△2.3	7,236	2.7	8,348	5.1	4,702	2.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	169.60		—	
25年3月期	91.36		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	165,792		142,108	85.7			2,760.96	
25年3月期	154,456		133,465	86.4			2,592.97	

(参考) 自己資本 26年3月期 142,108百万円 25年3月期 133,465百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,700	4.7	4,200	△8.5	4,700	△13.6	3,300	△9.2	64.11
通期	58,500	△4.2	7,500	△35.6	8,400	△34.9	5,900	△32.4	114.63

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析 2)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本変動計算書関係)	18
(連結キャッシュフロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
6. その他	38
(1) 役員の異動	38
(2) 販売実績	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導による経済政策を背景に円高の是正や株価の上昇など、景気が回復基調を示し始めた一方、後半には景気後退局面を抜け出したかに見えるものの依然として不安感の残る欧州経済や新興諸国経済の失速懸念の影響などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

医薬品業界におきましては、後発品使用促進策等の医療費抑制策の進展に加え、企業間での市場競争が激化するなど、引き続き厳しい経営環境のもとに推移しております。また、情報サービス業界、物品販売業界、建設業界におきましては、企業におけるIT投資及び設備投資意欲が徐々に改善されてきてはいるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要も相俟って個人消費の持続力が不透明であるなど、依然として厳しい競争環境下にありました。

このような状況下、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増減率 (%)
売上高 (百万円)	62,491	70,399	12.7
営業利益 (百万円)	7,761	12,301	58.5
経常利益 (百万円)	8,849	13,541	53.0
当期純利益 (百万円)	5,019	9,093	81.1

医薬品事業の売上高は、610億9千万円（前連結会計年度比12.6%増）となりました。前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユリーフ錠」、腎性貧血治療薬「エボエチンアルファBS注JCR」、糖尿病治療薬「グルバス®配合錠」をはじめとする新製品の育成に注力するとともに、既存の製商品につきましても積極的な医薬情報活動を推進いたしましたほか、研究開発テーマの導出に係る契約金などの技術料売上ならびに国内販売提携先への供給額が増加いたしましたことなどにより増収となりました。なお、速効型インスリン分泌促進薬「グルファスト®錠」につきましては、昨年9月に2型糖尿病を効能・効果とした一部変更承認を取得し、本効能・効果に関わる医薬情報活動を展開いたしております。また、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシン（一般名、日本製品名ユリーフ）の北米・中南米における技術導出先でありますアクタビス社（アメリカ）及び欧州・中東・アフリカなどにおける技術導出先でありますレコルダッチ社（イタリア）では、当連結会計年度におきましても引き続きそれぞれの許諾地域内において製品育成ならびに発売に向けた準備を進めておりますほか、他の技術導出先各社におきましても製品育成が図られております。

その他の事業の売上高は、93億9百万円（前連結会計年度同期比12.7%増）となり、情報サービス業、物品販売業、建設請負業それぞれにおきまして増収となりました。

利益面では、研究開発費を主とした販売費及び一般管理費の増加がありましたものの、増収による増益効果が大きく寄与いたしましたほか、前連結会計年度に計上いたしました投資有価証券評価損などの特別損失が減少いたしましたことなどにより、営業利益、経常利益及び当期純利益は増益となりました。

研究開発の状況につきましては、平成24年12月に承認申請を行いましたグルファストの2型糖尿病を効能・効果とした一部変更承認取得に向けたフォローを行い、前述の通り昨年9月に承認を取得いたしました。同じく昨年9月にはJCRファーマ株式会社（本年1月に日本ケミカルリサーチ株式会社より社名変更）との間で持続型赤血球造血刺激因子製剤ダルボエチンアルファ（一般名）のバイオ後続品の共同開発に関する契約を締結し臨床試験に向けた準備を進めましたほか、バイオ医薬品事業への新たな取り組みとして、本年2月にバイオベンチャー企業でありますアルテオジェン社（韓国）との間でバイオ後続品の研究提携に関する契約を締結いたしました。なお、アントラサイクリン系抗悪性腫瘍剤の血管外漏出治療薬デクスラゾキサン（一般名、開発番号KDX-0811）につきましては、本年1月17日付けにて製造販売承認を取得いたしましたことから、薬価基準収載後に製品名「サビーン®点滴静注」として販売を開始する準備を進め、本年4月17日に新発売いたしました。本剤は、厚生労働省が設置した「医療上の必要性の高い未承認薬・適外用薬検討会議」において、医療上の必要性が高い薬剤と評価され、開発企業の公募が行われた薬剤です。また、杏林製薬株式会社との間で共同開発を進めてきました過活動膀胱治療薬KEA-0447（開発番号）の臨床試験を開始するなど、各テーマにつきましても引き続き研究開発を推進し、開発段階のステージアップを図っております。このほか、昨年12月には当社が創製いたしました痛風・高尿酸血症治療薬KUX-1151（開発番号）につきましても、日本を除く全世界における独占的開発及び販売権をファイザー社（アメリカ）に許諾する契約を締結いたしました。

2) 次期の見通し

国内医薬品市場におきましては、本年4月に実施されました薬価改定の影響や後発品使用促進策をはじめとする医療費抑制策が強力に推進され、引き続き厳しい経営環境下にあります。

その他の事業におきましても、景気の持ち直し感が出始めてはいるものの、内需の停滞を背景に厳しい業界環境が継続するものと予想されます。

このような情勢の中で当グループは、グループ各社のシナジー創出によりグループ経営基盤を強化するとともに、これまでの研究開発などへの投資の成果を結実させ、収益性の改善に取り組んでまいります。

現時点での平成27年3月期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりです。

連結業績見通し

	27年3月期見通し	26年3月期実績	対前期増減額	増減率(%)
売上高(百万円)	67,200	70,399	△3,199	△4.5
営業利益(百万円)	7,800	12,301	△4,501	△36.6
経常利益(百万円)	8,700	13,541	△4,841	△35.8
当期純利益(百万円)	6,100	9,093	△2,993	△32.9

・売上高

医薬品事業におきましては、引き続きユリーフ、グルベス及びエポエチンアルファBSなどの育成を図りますが、本年4月に実施されました薬価改定の影響や平成26年3月期に研究開発テーマ(開発番号KUX-1151)の導出に係る契約金収入により大幅に増加しました技術料売上の減少を見込んでおりますことなどから、減収の計画です。その他の事業におきましては、不透明な経営環境を背景に減収を見込んでおります。

・利益

医薬品事業におきましては、減収ならびに引き続き積極的に研究開発費や製品育成のための経費を投入いたしますことなどにより、営業利益、経常利益、当期純利益はそれぞれ減益を見込んでおります。その他の事業におきましては、減収による減益を見込んでおります。なお、営業外損益ならびに特別損益におきましては特別なものは見込んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,726億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ126億2千1百万円増加しました。流動資産は受取手形及び売掛金などが減少しましたが、現金及び預金、たな卸資産が増加したことなどにより、86億3千2百万円増加し1,008億9千4百万円となりました。固定資産は建物及び構築物が増加しましたほか、時価評価により投資有価証券が増加したことなどにより、39億8千8百万円増加し717億5千4百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は298億2千8百万円となり、前連結会計期間末に比べ45億8千4百万円増加しました。流動負債は未払法人税等や支払手形及び買掛金が増加したことなどにより、23億1百万円増加し178億7千9百万円となりました。固定負債は退職給付に係る負債や繰延税金負債の増加などにより22億8千2百万円増加し、119億4千8百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は1,428億2千1百万円となり、前連結会計期間末に比べ80億3千6百万円増加しました。主な要因は利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の84.1%から82.6%となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より73億1千3百万円増加し、当連結会計年度末では582億6千5百万円(前連結会計年度末比14.4%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、たな卸資産の増加や法人税等の支払額の増加などの資金の減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益の増加、売上債権の減少ならびに仕入債務の増加などにより、前連結会計年度に比べ26億5千8百万円増の119億4千5百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有価証券の売却及び償還並びに投資有価証券の売却及び償還による収入が増加しましたが、投資有価証券の取得による支出、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ2億3千9百円支出増の23億1千5百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億6千6百万円支出増の23億4百万円の支出となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出が増加したことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
自己資本比率 (%)	84.6	85.3	84.1	82.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.9	57.8	63.7	76.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.5	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	79.3	118.9	234.5	321.5

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、将来にわたる経営基盤の確保に留意しながら安定的な配当を継続することを基本とするとともに、資本効率の向上に意を固りつつ収益に応じた適正な利益配分を行うことが重要であると認識しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。また、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得や処分につきましては、株主価値の増大を第一義に考慮し、取締役会の決議に基づき事業展開に応じて必要時に機動的に実施してまいります。

内部留保につきましては、今後予想される行政、制度上の変革及びグローバル化の進展に対応しながら、「患者さん」が求める医薬品の研究開発に積極的に投資してまいります。このことが将来の利益に貢献し、株主の皆様への適正な利益配分に寄与するものと考えております。

当期の利益配当につきましては、期末配当1株当たり20円とし、中間配当の1株当たり20円と合わせて年間40円の配当を予定しております。

次期の利益配当につきましては、1株当たり配当金は中間配当21円、期末配当21円の年間42円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは「輪と和を通じて、より大きく社会に貢献する」を経営理念とし、「株主、社員、地域、歴史・文化、環境」重視を基本方針とする経営を推進しております。グループの中核をなす医薬品事業は「世界の人びとの健康に貢献できる独創的な医薬品を開発し提供する創薬研究開発型企業を目指す」を経営ビジョンとし、「患者さんのために」という観点から医薬品の研究開発、品質の高い医薬品製造、適正使用のための医薬情報活動、効率的な業務とトータルマーケティング体制の構築に向けて積極的に取り組んでおります。また、グループ各社は医薬品事業を補佐するとともに、その技術を活かし、国内外で事業活動を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は創薬の研究開発活動を活発に展開するとともに、領域戦略に合致した製商品・開発テーマ導入等のアライアンスも積極的に行っており、これら研究開発・アライアンス投資を継続的に支える収益構造を確立するため、あらゆる観点から効率性を追求し収益性を改善することによって売上高営業利益率を向上させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創薬研究開発型企業を志向しております。平成26年度からスタートした中期経営計画「PROGRESS 3」では、以下の基本方針の下に収益構造の強化を図り、将来に向けた成長基盤を確立することを目指しております。

- ① 製品ポートフォリオを充実・強化するとともに、開発テーマの効率的な臨床試験の推進と早期着実な承認取得を図る。
- ② 将来の成長を実現する新製品上市・開発目標および海外展開・収益目標を設定し、売上の最大化による研究開発費の確保と収益構造の強化を図る。
- ③ 効率的な生産体制を構築するとともに、高品質医薬品の安定供給を推進する。
- ④ ヘルスケア事業の収益確保を図るとともに、新たな市場開拓とビジネスモデルの変革を実現する。
- ⑤ グループ経営による総合力の発揮を目指したグループ各社の経営基盤の強化を図る。
- ⑥ 将来を見据えた組織および人事戦略を立案・推進し、社員や組織の活性化、生産性の向上を図る。

(4) 会社の対処すべき課題

製薬産業を取り巻く経営環境は激変の最中にあります。日米欧においては医療費適正化に向けたさまざまな医療制度改革が進められ、また新興国においては医療ニーズが拡大するなど、医薬品市場はグローバルな規模で大きく変化しています。さらに、希少疾病に対する治療や生活の質（Quality of life）の希求など医療ニーズが高度化、多様化する一方、新薬シーズの枯渇、新薬開発コストの増大などにより研究開発活動の生産性はますます厳しくなっており、企業間競争は熾烈を極めております。

このような経営環境下において、当社は継続的に新薬を創出することにより、当社の存在意義・存在価値を生む製品ポートフォリオを構築し、創薬研究開発型企業として持続的成長を図るための取り組みを推進してまいります。

平成26年度から平成28年度までを実行期間とした中期経営計画「PROGRESS 3」におきまして、以下の6項目を対処すべき課題として設定し、その早期実現に向けて注力してまいります。

- ① 独自性と競争優位性を持つ製品ポートフォリオの充実・強化
マーケティング領域および新規参入領域に、バイオロジクス領域を加えた研究開発領域において、研究開発・ライセンスインを活性化させ、製品ポートフォリオの充実・強化を図る。
- ② 開発テーマの効率的な臨床試験推進と早期着実な承認取得
開発マネジメント体制の強化を図り、開発テーマの早期かつ確実な承認取得を実現するとともに、経営資源を最適に配分し効率的な開発業務を推進する。
- ③ 国内医療用医薬品市場における競争優位性確立と売上高獲得
ユリーフ、グルファスト、グルバスといった特許製品をはじめとする主力製商品及び今後発売する新製品の 프로모ーション活動に販売資源を集中し、国内医療用医薬品売上高の早期最大化を図る。
- ④ 海外展開の推進と海外収益の獲得
海外提携先との連携強化などにより、海外収益の最大化を図るとともに、新規創製品の海外導出と育成を図り、将来における海外収益基盤の安定化を目指す。
- ⑤ 効率的な生産体制の構築と高品質医薬品の安定供給
医薬品生産・物流コストの効率化を図るとともに、新薬・新製品群の恒常的安定生産の早期実現と顧客ニーズを踏まえた安全・安心な高品質医薬品の安定供給を推進する。
- ⑥ ヘルスケア事業の収益確保とビジネス拡大
介護・高齢者領域、腎疾患領域における新製品の継続投入と製品改良により収益を確保するとともに、新たな治療領域への進出とターゲット市場の拡大を図る。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,937	31,266
受取手形及び売掛金	25,005	23,711
有価証券	27,344	27,048
商品及び製品	5,197	5,318
仕掛品	355	688
原材料及び貯蔵品	5,570	6,806
繰延税金資産	2,030	2,354
その他	2,824	3,701
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	92,262	100,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 36,881	※3 38,480
減価償却累計額	△26,271	△26,937
建物及び構築物 (純額)	10,610	11,542
土地	※3 13,190	※3 13,069
建設仮勘定	552	—
その他	14,396	14,815
減価償却累計額	△12,222	△12,467
その他 (純額)	2,173	2,347
有形固定資産合計	26,527	26,960
無形固定資産		
ソフトウェア	761	645
その他	57	46
無形固定資産合計	818	692
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 38,091	※1 41,669
長期貸付金	122	137
長期前払費用	668	584
繰延税金資産	423	566
その他	※1 1,163	※1 1,197
貸倒引当金	△49	△52
投資その他の資産合計	40,419	44,102
固定資産合計	67,765	71,754
資産合計	160,028	172,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,882	5,390
短期借入金	2,001	1,871
未払法人税等	1,992	3,231
賞与引当金	2,153	2,620
役員賞与引当金	22	29
返品調整引当金	14	13
売上割戻引当金	363	349
販売費引当金	179	165
その他	3,967	4,207
流動負債合計	15,577	17,879
固定負債		
長期借入金	1,525	1,409
繰延税金負債	3,100	3,817
退職給付引当金	4,199	—
役員退職慰労引当金	119	132
退職給付に係る負債	—	5,796
資産除去債務	101	106
その他	619	687
固定負債合計	9,666	11,948
負債合計	25,244	29,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金	24,254	24,254
利益剰余金	83,832	90,918
自己株式	△8,681	△8,684
株主資本合計	123,761	130,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,797	12,724
退職給付に係る調整累計額	—	△978
その他の包括利益累計額合計	10,797	11,745
少数株主持分	225	231
純資産合計	134,784	142,821
負債純資産合計	160,028	172,649

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	62,491	70,399
売上原価	21,146	23,182
売上総利益	41,345	47,217
返品調整引当金戻入額	17	14
返品調整引当金繰入額	14	13
差引売上総利益	41,348	47,218
販売費及び一般管理費	※1,※2 33,586	※1,※2 34,917
営業利益	7,761	12,301
営業外収益		
受取利息	68	78
受取配当金	629	780
有価証券評価益	240	235
投資事業組合運用益	56	151
その他	155	96
営業外収益合計	1,148	1,341
営業外費用		
支払利息	40	36
有価証券売却損	—	6
為替差損	—	52
その他	20	6
営業外費用合計	60	102
経常利益	8,849	13,541
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 46
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	0	46
特別損失		
固定資産処分損	※4 20	※4 78
投資有価証券売却損	—	21
投資有価証券評価損	836	—
減損損失	0	86
特別損失合計	857	187
税金等調整前当期純利益	7,992	13,400
法人税、住民税及び事業税	3,127	4,510
法人税等調整額	△176	△226
法人税等合計	2,950	4,283
少数株主損益調整前当期純利益	5,042	9,117
少数株主利益	22	23
当期純利益	5,019	9,093

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,042	9,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,262	1,926
その他の包括利益合計	※1 8,262	※1 1,926
包括利益	13,304	11,043
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,281	11,019
少数株主に係る包括利益	22	23

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,356	24,254	80,716	△8,680	120,647
当期変動額					
剰余金の配当			△1,904		△1,904
当期純利益			5,019		5,019
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,115	△1	3,113
当期末残高	24,356	24,254	83,832	△8,681	123,761

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,536	—	2,536	202	123,385
当期変動額					
剰余金の配当					△1,904
当期純利益					5,019
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,261	—	8,261	22	8,284
当期変動額合計	8,261	—	8,261	22	11,398
当期末残高	10,797	—	10,797	225	134,784

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,356	24,254	83,832	△8,681	123,761
当期変動額					
剰余金の配当			△2,007		△2,007
当期純利益			9,093		9,093
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	0	7,085	△3	7,082
当期末残高	24,356	24,254	90,918	△8,684	130,844

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,797	－	10,797	225	134,784
当期変動額					
剰余金の配当					△2,007
当期純利益					9,093
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,926	△978	947	6	954
当期変動額合計	1,926	△978	947	6	8,036
当期末残高	12,724	△978	11,745	231	142,821

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,992	13,400
減価償却費	2,390	2,190
減損損失	0	86
引当金の増減額 (△は減少)	201	459
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	55
受取利息及び受取配当金	△697	△858
支払利息	40	36
為替差損益 (△は益)	△4	12
有価証券売却損益 (△は益)	—	6
有価証券評価損益 (△は益)	△240	△235
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△46
固定資産処分損益 (△は益)	20	78
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	20
投資有価証券評価損益 (△は益)	836	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,053	1,293
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,159	△1,689
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	364	△624
仕入債務の増減額 (△は減少)	383	507
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	647	8
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△57	3
その他	△38	△136
小計	11,733	14,570
利息及び配当金の受取額	649	806
利息の支払額	△39	△37
法人税等の支払額	△3,056	△3,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,287	11,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△86	△187
定期預金の払戻による収入	86	197
特定金銭信託の払戻による収入	40	43
有価証券の取得による支出	—	△102
有価証券の売却及び償還による収入	—	386
有形固定資産の取得による支出	△1,630	△1,909
有形固定資産の売却による収入	1	72
無形固定資産の取得による支出	△253	△199
投資有価証券の取得による支出	△411	△1,946
投資有価証券の売却及び償還による収入	220	1,425
貸付けによる支出	△107	△135
貸付金の回収による収入	129	125
長期前払費用の取得による支出	△53	△23
その他	△11	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,075	△2,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	230
短期借入金の返済による支出	—	△350
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△221	△126
リース債務の返済による支出	△10	△47
配当金の支払額	△1,904	△2,007
自己株式の取得による支出	△1	△3
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,038	△2,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,177	7,313
現金及び現金同等物の期首残高	45,773	50,951
現金及び現金同等物の期末残高	※1 50,951	※1 58,265

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 3社 キッセイ商事(株)、キッセイコムテック(株)、ハシバテクノス(株)
- (2) 非連結子会社 3社 KISSEI AMERICA, INC.、三井観光(株)、普拉内特計算機技術有限公司
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券
償却原価法

b. その他有価証券
時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 特定金銭信託

時価法

③ たな卸資産

商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主として総平均法 (月別) による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (主として5年) に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 返品調整引当金

販売済製商品の返品による損失に備えて、返品実績率により算出した金額を計上しております。

⑤ 売上割戻引当金

連結会計年度末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当連結会計年度中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。

⑥ 販売費引当金

連結会計年度末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当連結会計年度中の経費実績率により算出した金額を計上しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事
工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が5,796百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が978百万円減少し、少数株主持分が17百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた211百万円は、「投資事業組合運用益」56百万円、「その他」155百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	640百万円	640百万円
その他(出資金)	0	0

2 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
普拉内特計算機技術有限公司	18百万円	20百万円

※3 国庫補助金等の交付により、取得した建物、土地の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	798百万円	798百万円
土地	113	113

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費引当金繰入額	179百万円	165百万円
給料手当・賞与	8,036	8,107
賞与引当金繰入額	1,368	1,667
役員賞与引当金繰入額	22	29
役員退職慰労引当金繰入額	13	12
退職給付費用	727	652
減価償却費	780	673
研究開発費	10,312	11,298

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	10,312百万円	11,298百万円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	一百万円	46百万円
有形固定資産その他	0	—
計	0	46

※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	48百万円
土地	—	12
有形固定資産その他	9	18
計	20	78

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11,719百万円	2,899百万円
組替調整額	836	26
税効果調整前	12,556	2,926
税効果額	△4,294	△1,000
その他有価証券評価差額金	8,262	1,926
その他の包括利益合計	8,262	1,926

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	56,911	—	—	56,911
合計	56,911	—	—	56,911
自己株式				
普通株式 (注)	5,438	1	—	5,439
合計	5,438	1	—	5,439

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	926	18	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	977	19	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	977	利益剰余金	19	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	56,911	—	—	56,911
合計	56,911	—	—	56,911
自己株式				
普通株式 (注)	5,439	1	0	5,440
合計	5,439	1	0	5,440

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少0千株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	977	19	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	1,029	20	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,029	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	23,937百万円	31,266百万円
有価証券勘定	27,344	27,048
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△60	△50
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△269	—
現金及び現金同等物	50,951	58,265

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、「その他」(研究機器等)であります。

無形固定資産

主として、「その他」(ソフトウェア)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、現実の為替取引をヘッジする取引以外は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当グループの与信管理に関する規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	23,937	23,937	—
(2) 受取手形及び売掛金	25,005	25,005	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	63,275	63,275	—
資産計	112,218	112,218	—
(4) デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	31,266	31,266	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,711	23,711	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	66,295	66,295	—
資産計	121,273	121,273	—
(4) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) デリバティブ取引

該当するものではありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	966	1,453
投資事業有限責任組合	552	327
関係会社株式	640	640

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,937	—	—	—
受取手形及び売掛金	25,005	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	99	600	—
その他	—	—	300	—
(2) その他	27,364	248	504	—
合計	76,307	347	1,404	—

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,266	—	—	—
受取手形及び売掛金	23,711	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	99	600	—
その他	—	—	—	—
(2) その他	27,048	502	791	—
合計	82,027	601	1,391	—

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	240	235

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	30,719	14,345	16,373
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	606	599	6
	その他	—	—	—
	その他	1,406	1,246	160
	小計	32,733	16,192	16,540
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	2,728	2,941	△212
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	99	100	△0
	その他	295	300	△4
	その他	27,418	27,458	△39
	小計	30,541	30,799	△257
合計		63,275	46,992	16,282

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 2,160百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	34,483	15,314	19,167
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	712	699	13
	その他	—	—	—
	その他	1,026	889	136
	小計	36,222	16,903	19,317
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,927	1,970	△42
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	28,144	28,157	△12
	小計	30,072	30,127	△54
合計		66,295	47,031	19,262

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 2,422百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	—	—	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	33	—	—
合計	33	—	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3	0	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	102	0	—
その他	—	—	—
その他	356	—	27
合計	462	0	27

(デリバティブ取引関係)

当グループは、現実の為替取引をヘッジするデリバティブ取引以外には行わない方針をとっております。なお、当連結会計年度においてデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	△17,246
(2) 年金資産(百万円)	11,355
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△5,890
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	2,528
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	△837
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(百万円)	△4,199

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	817
(2) 利息費用(百万円)	300
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	△253
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	498
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△296
(6) 臨時に支払った割増退職金(百万円)	50
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	1,116

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.8%

(3) 期待運用収益率

2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により償却しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	17,246百万円
勤務費用	824
利息費用	309
数理計算上の差異の発生額	507
退職給付の支払額	△541
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>18,347</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	11,355百万円
期待運用収益	283
数理計算上の差異の発生額	594
事業主からの拠出額	777
退職給付の支払額	△460
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>12,550</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,347百万円
年金資産	△12,550
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,796</u>
退職給付に係る負債	5,796
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,796</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	824百万円
利息費用	309
期待運用収益	△283
数理計算上の差異の費用処理額	359
過去勤務費用の費用処理額	△296
その他	72
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>985</u>

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△540百万円
未認識数理計算上の差異	2,082
合 計	1,541

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	18%
株式	29
一般勘定	52
その他	1
合 計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.8%

長期期待運用収益率 2.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	一百万円	2,052百万円
退職給付引当金	1,525	—
前払研究費等	1,140	1,154
賞与引当金	811	927
有価証券評価損	704	706
棚卸資産	486	452
未払事業税	171	296
役員退職慰労金	204	206
減損損失	179	205
売上割戻引当金	137	123
その他	913	943
繰延税金資産小計	6,275	7,069
評価性引当額	△1,266	△1,296
繰延税金資産合計	5,009	5,773
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5,633	△6,650
その他	△22	△18
繰延税金負債合計	△5,656	△6,669
繰延税金資産(負債)の純額	△647	△895

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,030百万円	2,354百万円
固定資産－繰延税金資産	423	566
固定負債－繰延税金負債	△3,100	△3,817

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.7%	37.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4	△1.0
試験研究費等税額控除	△6.5	△8.9
住民税均等割等	1.0	0.6
評価性引当額	3.7	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.2
その他	1.0	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6	32.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は163百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医薬品事業を中心に事業活動を展開しており、「医薬品」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	医薬品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	54,231	54,231	8,259	62,491
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4,278	4,278
計	54,231	54,231	12,537	66,769
セグメント利益	7,236	7,236	480	7,716
セグメント資産	153,147	153,147	9,766	162,914
その他の項目				
減価償却費	2,142	2,142	357	2,499
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,980	1,980	389	2,369

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	医薬品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	61,090	61,090	9,309	70,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	6,373	6,373
計	61,090	61,090	15,682	76,772
セグメント利益	11,649	11,649	722	12,372
セグメント資産	164,499	164,499	10,532	175,031
その他の項目				
減価償却費	1,963	1,963	337	2,300
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,515	2,515	340	2,856

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	54,231	61,090
「その他」の区分の売上高	12,537	15,682
セグメント間取引消去	△4,278	△6,373
連結財務諸表の売上高	62,491	70,399

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,236	11,649
「その他」の区分の利益	480	722
セグメント間取引消去	55	70
固定資産の調整額	△1	△139
その他の調整額	△9	△1
連結財務諸表の営業利益	7,761	12,301

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	153,147	164,499
「その他」の区分の資産	9,766	10,532
セグメント間取引消去	△2,885	△2,382
連結財務諸表の資産合計	160,028	172,649

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,142	1,963	357	337	△109	△112	2,390	2,188
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,980	2,515	389	340	△397	△250	1,972	2,605

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	54,231	8,259	62,491

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
58,472	1,424	2,594	62,491

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	10,113	医薬品事業
(株)スズケン	8,900	医薬品事業
(株)メディセオ	7,512	医薬品事業

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	61,090	9,309	70,399

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
62,642	5,084	2,671	70,399

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	10,864	医薬品事業
(株)スズケン	9,370	医薬品事業
(株)メディセオ	7,869	医薬品事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	0	—	—	0

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	86	—	—	86

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,614.22円	2,770.32円
1株当たり当期純利益金額	97.52円	176.67円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、19.01円減少しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	5,019	9,093
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	5,019	9,093
期中平均株式数(千株)	51,472	51,471

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,637	29,155
特定金銭信託	2,023	2,262
受取手形	8	9
売掛金	23,432	21,457
有価証券	27,344	27,048
商品及び製品	5,178	5,297
仕掛品	29	28
原材料及び貯蔵品	5,563	6,801
繰延税金資産	1,851	2,151
その他	793	1,431
流動資産合計	87,862	95,643
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,358	11,419
構築物	394	385
機械及び装置	920	939
車両運搬具	5	22
工具、器具及び備品	810	822
土地	12,226	12,105
リース資産	127	237
建設仮勘定	831	—
有形固定資産合計	25,675	25,932
無形固定資産		
ソフトウェア	724	648
その他	38	30
無形固定資産合計	763	679
投資その他の資産		
投資有価証券	37,409	40,987
関係会社株式	723	723
長期貸付金	349	214
長期前払費用	667	584
敷金及び保証金	327	320
その他	723	757
貸倒引当金	△47	△50
投資その他の資産合計	40,154	43,537
固定資産合計	66,593	70,148
資産合計	154,456	165,792

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,732	2,422
短期借入金	1,151	1,150
リース債務	16	54
未払金	3,541	3,619
未払法人税等	1,846	2,992
賞与引当金	1,833	2,247
役員賞与引当金	22	29
返品調整引当金	14	13
売上割戻引当金	363	349
販売費引当金	179	165
その他	440	486
流動負債合計	12,141	13,530
固定負債		
長期借入金	1,309	1,304
リース債務	110	182
長期未払金	492	490
繰延税金負債	3,104	4,299
退職給付引当金	3,735	3,777
資産除去債務	97	98
固定負債合計	8,849	10,153
負債合計	20,990	23,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金		
資本準備金	24,247	24,247
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	24,254	24,254
利益剰余金		
利益準備金	940	940
その他利益剰余金		
別途積立金	68,100	68,100
繰越利益剰余金	13,700	20,422
利益剰余金合計	82,741	89,463
自己株式	△8,681	△8,684
株主資本合計	122,670	129,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,794	12,718
評価・換算差額等合計	10,794	12,718
純資産合計	133,465	142,108
負債純資産合計	154,456	165,792

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	54,231	61,090
売上原価	15,120	16,282
売上総利益	39,111	44,807
返品調整引当金戻入額	17	14
返品調整引当金繰入額	14	13
差引売上総利益	39,114	44,809
販売費及び一般管理費	31,877	33,159
営業利益	7,236	11,649
営業外収益		
受取利息及び配当金	696	855
有価証券評価益	240	235
その他	318	354
営業外収益合計	1,255	1,445
営業外費用		
支払利息	22	22
その他	121	163
営業外費用合計	143	185
経常利益	8,348	12,908
特別利益		
固定資産売却益	0	46
特別利益合計	0	46
特別損失		
固定資産処分損	19	72
投資有価証券売却損	—	21
投資有価証券評価損	836	—
減損損失	0	86
特別損失合計	856	180
税引前当期純利益	7,492	12,774
法人税、住民税及び事業税	2,900	4,170
法人税等調整額	△110	△124
法人税等合計	2,789	4,045
当期純利益	4,702	8,729

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	24,356	24,247	7	24,254	940	68,100	10,902	79,943
当期変動額								
剰余金の配当							△1,904	△1,904
当期純利益							4,702	4,702
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,797	2,797
当期末残高	24,356	24,247	7	24,254	940	68,100	13,700	82,741

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△8,680	119,874	2,535	2,535	122,410
当期変動額					
剰余金の配当		△1,904			△1,904
当期純利益		4,702			4,702
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	8,258	8,258	8,258
当期変動額合計	△1	2,796	8,258	8,258	11,054
当期末残高	△8,681	122,670	10,794	10,794	133,465

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	24,356	24,247	7	24,254	940	68,100	13,700	82,741
当期変動額								
剰余金の配当							△2,007	△2,007
当期純利益							8,729	8,729
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	6,721	6,721
当期末残高	24,356	24,247	7	24,254	940	68,100	20,422	89,463

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△8,681	122,670	10,794	10,794	133,465
当期変動額					
剰余金の配当		△2,007			△2,007
当期純利益		8,729			8,729
自己株式の取得	△3	△3			△3
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	1,923	1,923	1,923
当期変動額合計	△3	6,718	1,923	1,923	8,642
当期末残高	△8,684	129,389	12,718	12,718	142,108

6. その他

(1) 役員の異動 (平成26年6月27日予定)

1) 代表者の異動

代表取締役会長 兼 神澤 陸雄 (現 代表取締役社長)
最高経営責任者 (CEO)

代表取締役社長 兼 両角 正樹 (現 常務取締役医薬営業本部長)
最高執行責任者 (COO)

2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

非常勤社外取締役 清水 重孝 (現 八十二証券株式会社非常勤監査役)
清水重孝氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

取締役 宗 健 司 (現 医薬営業本部理事副本部長 兼
医薬営業本部医薬企画部長 医薬企画部長)

取締役 金 井 英 敏 (現 医薬営業本部理事東京支店長)
医薬営業本部医薬推進部長

取締役 高 山 哲 (現 人事部長)
人事部長

② 退任予定取締役

現 取締役副社長 味澤 幸義 (当社相談役に就任予定)
社長・経営全般補佐

現 取締役副社長 降 旗 征一郎 (当社相談役に就任予定)
社長・経営全般補佐

現 常務取締役 柴 田 信 男 (当社相談役に就任予定)
研究本部長

現 取締役 御子柴 今 雄 (当社顧問に就任予定)
医薬営業本部製品育成担当

③ 昇任予定取締役

取締役副社長 赤 羽 増 夫 (現 専務取締役信頼性保証本部・ヘルスケア
経営全般補佐 事業部管掌 兼 生産担当)

専務取締役 佐 藤 公 衛 (現 常務取締役広報部管掌 兼 財務管理担当)
財務管理部・広報部・システム企画部管掌

常務取締役 福 島 敬 二 (現 取締役医薬営業本部医薬推進部長 兼
医薬営業本部長 流通推進部長)

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品事業						
その他代謝用薬	9,569	15.3	11,557	16.4	1,988	20.8
神経系用薬	247	0.4	234	0.3	△13	△5.3
感覚器官用薬	3,039	4.9	2,195	3.1	△844	△27.8
循環器官用薬	7,166	11.5	6,617	9.4	△549	△7.7
消化器官用薬	2,931	4.7	3,069	4.4	137	4.7
ホルモン・泌尿生殖・血液体 液用薬	17,521	28.0	19,116	27.2	1,594	9.1
アレルギー用薬	1,833	2.9	1,641	2.3	△191	△10.4
その他	11,922	19.1	16,658	23.7	4,735	39.7
報告セグメント計	54,231	86.8	61,090	86.8	6,858	12.6
その他の事業	8,259	13.2	9,309	13.2	1,050	12.7
合計	62,491	100.0	70,399	100.0	7,908	12.7
(うち輸出高)	4,018	6.4	7,756	11.0	3,738	93.0

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。